

記入例（個人用）

「ウェブ事前登録方式コンビニ決済」にて手数料を納付された場合は、発行される「申請用番号」を様式の右上の余白に必ず記載してください

様式第8号

SG123-456-789

(第1面)

(宛先) 滋賀県知事

令和8年4月1日

申請者 〒520-8577 住所 滋賀県大津市京町四丁目1番1号 フリガナ

氏名 甲乙広告 近江 太郎

令和5年4月1日より押印不要です

(法人にあつては、主たる事務所の所在地ならびに名称および代表者の氏名)

担当者名 ( 近江 太郎 )

電話 ( 077 ) 528 - ××××

代理人 〒520-0807

住所 滋賀県大津市松本一丁目2番1号

フリガナ

氏名 丙行政書士事務所

行政書士 大津 正子

(法人にあつては、主たる事務所の所在地ならびに名称および代表者の氏名)

電話 ( 077 ) 524 - ××××

※印のある欄は、新規の場合は記入しない。

屋外広告業登録申請書

過去に更新登録している場合は ( ) に数字を記入

屋外広告業の登録を受けたいので、滋賀県屋外広告物条例第23条の2の規定により、関係書類を添えて、次のとおりに申請します。

登録の種類	新規	※登録番号	滋賀県屋外広告業登録 ( 2 ) 第〇〇〇〇号
	更新	※登録年月日	平成23年 5月30日
		※登録有効期間	令和3年5月31日 から 令和8年5月30日まで
氏名および生年月日	甲乙広告 近江 太郎	生年月日	昭和30年 5月 1日
法人にあつては名称ならびに代表者の氏名および生年月日		法人・個人の別	1 法人 2 個人
住所	郵便番号 ( 520-8577 )	住所 (特に番地表記) は本人確認書類と同じように記入してください	
法人にあつては主たる事務所の所在地	滋賀県大津市京町四丁目1番1号	電話番号 (077) 528-××××	
主たる業務の内容			

いずれかに○をすること

個人に○をすること

(第2面)

1 滋賀県の区域内において営業を行う営業所の名称および所在地	営業所の ふりがな 名称	営業所の所在地 (郵便番号)	電話番号	
	本社	滋賀県大津市京町四丁目1番1号 (〒520-8577)	077-528-xxxx	
	彦根営業所	滋賀県彦根市元町4-1 (〒522-0071)	0749-xx-xxxx	
	京都営業所	京都府京都市〇〇区〇〇町〇〇番地 (〒600-xxxx)	075-xxx-xxxx	
2 業務主任者の氏名、資格および所属する営業所の名称	所属営業所名	業務主任者の氏名 ふりがな	資格名および 交付番号等	摘要
	本社	近江 次郎	屋外広告士 第〇〇〇号	
	彦根営業所	滋賀 花子	講習会修了者 〇〇県 第〇号	
	京都営業所	琵琶 一郎	技能検定合格者 第〇〇〇号	
3 法人である場合の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役またはこれらに準ずる者。以下同じ。）の職名および氏名	職 名		ふりがな 氏 名	
4 未成年者である場合の法定代理人の氏名、商号または名称および住所	ふりがな 氏名および 生年月日	該当なし		
	〔法人にあつては名称ならびに代表者の氏名および生年月日〕	生年月日 年 月 日 法人・個人の別 1 法人 2 個人	未成年者が登録される場合は、必ず記入してください。	
	住所 〔法人にあつては主たる事務所の所在地〕	郵便番号 ( - )	電話番号 ( ) -	

(第3面)

5 法定代理人が法人である場合のその役員の職名および氏名	職 名		ふ り が な 氏 名	
6 他の地方公共団体における登録	登録を受けた地方公共団体名	登録・特例届出の別	登録（届出）年月日	登録（届出）番号
	〇〇県	登録 特例届出	平成〇年〇月〇日	第〇〇〇号
	〇〇市	登録 特例届出	平成〇年〇月〇日	第〇〇〇号
		登録 特例届出		
		登録 特例届出		
7 所属する屋外広告業の事業者団体	日本屋外広告業団体連合会、〇〇県広告美術協同組合			

当初登録日を記入してください。

枠よりも多い場合、「別紙に記載」と記入の上、別紙に記入してください。  
※登録を受けた地方公共団体名、登録・特例届出の別、登録（届出）年月日、登録（届出）番号を記入していれば、別紙の様式は問いません。

- 注 1 ※印のある欄は、初回登録の場合は記入しないこと。
- 2 「新規 更新」、「法人・個人の別」および「登録・特例届出の別」については、それぞれ該当するものに○印を付すこと。
- 3 各欄において、全てを記入できない場合には、適宜、用紙に追加して記入すること。
- 4 「滋賀県の区域内において営業を行う営業所の名称および所在地」欄には、滋賀県の区域内で屋外広告業を行う営業所を全て記入すること。
- 5 業務主任者の「資格名および交付番号等」欄には、屋外広告士、講習会修了者、職業訓練指導員、技能士等の別および交付番号等を記入すること。
- 6 「他の地方公共団体における登録」欄は、既に他の都道府県知事または市長の登録を受けている場合には、全て記入すること。
- 7 代理人により申請を行う場合にあつては、代理人の資格に関する書類を添付すること。
- 8 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。